

文 京 区 長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 名

参 加 申 込 書

プロポーザル方式による提案書の募集について、必要書類を添えて、参加を申し込みます。
なお、下記の記載事項及び提出書類の記載内容は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 件 名 文京 eco カレッジ「環境ライフ講座」企画・運營業務委託
- 2 文京区での競争入札参加資格（以下「文京区競争入札参加資格」という。）

あり ・ なし

「あり」の場合は、東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格審査受付票の写し（両面をコピーしたもの）を添付してください。

3 参加資格

該当する場合に、□にチェックしてください。

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1号に規定する者に該当しないこと。
- 国税及び地方税に滞納がないこと。
- 文京区指名競争入札の参加資格を有する者に対する指名停止取扱要綱（18文総契第347号）による指名停止を受けていないこと。
- 文京区契約における暴力団等排除措置要綱（23文総契第306号）第4条の入札参加除外措置を受けていないこと。

4 提出書類

提出する書類の□にチェックしてください。

- (1) 参加申込書（様式第 2 号）
- (2) 企画提案書（様式第 3 号）
- (3) 本業務の人員体制（様式第 4 号）
- (4) 業務受託実績（様式第 5 号）
- (5) 作業スケジュール（指定様式なし A 4 判 1 頁）
- (6) 会社組織図（指定様式なし A 4 判 1 頁。既存のパンフレット等でも可とする。）
 - ※ 特定非営利活動法人は、定款の写しをもってこれに代えることができる。
 - ※ 営利を目的としない任意団体は、代表者及び組織運営に関する規定をもってこれに代えることができる。
- (7) 会社概要（指定様式なし A 4 判 1 頁程度。既存のパンフレット等でも可とする。）
 - ※ 特定非営利活動法人は、定款の写しをもってこれに代えることができる。
 - ※ 営利を目的としない任意団体は、代表者及び組織運営に関する規定をもってこれに代えることができる。
- (8) 団体目的等についての確認書（様式第 6 号）
 - ※ 特定非営利活動法人及び営利を目的としない任意団体は、提出する。
- (9) 成年被後見人等に該当しないことを確認した旨の書面（様式第 7 号）
 - ※ 特定非営利活動法人及び営利を目的としない任意団体は、提出する。
- (10) 見積書（令和 6 年度）（様式第 8 号）
- (11) 見積内訳書（令和 6 年度）（様式第 9 号）
- (12) 納税証明書
 - ※ 文京区競争入札参加資格がない場合は、提出すること。ただし、納税義務がない事業者を除く。
 - ※ 以下の証明書（発行から 3 か月以内のもの）を提出すること。
なお、直近の事業年度のものとする。
 - ア 法人事業税の納税証明書
 - イ 法人税の納税証明書（その 1）
 - ウ 消費税及び地方消費税の納税証明書（その 1）

（担当者）

所属部署

氏 名

電 話

F A X

企 画 提 案 書

1 開催予定日時・予定会場等

	日時	会場	講座の形式
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和 年 月 日 () : ~ :	文京区有施設 () その他 ()	講義・ワークショップ その他 ()
	令和6年11月9日(土) 開催予定 : ~ :	文京区有施設	※ 環境イベントでのブース出展・運営 ※ 講座修了式

※ 区が確保した会場を除き、会場の確保は原則として受託者が行うこととする。会場は、可能な範囲で予定している施設名を記入すること。

※ 会場は、令和6年9月21日(土)のみ区で確保している。確保した会場を使用しない場合は、原則すべての回の会場を受託者が確保すること。

3 講座内容

講座内容は、複数の環境分野にまたがる環境保全の意識啓発を行い、身近な生活の視点を取り入れた環境保全に関する知識の習得ができる内容とし、講座（分野）ごとに、概要と重要ポイント、当日の流れ等を記載すること。その結果として、各講座（分野）でどのような効果が期待できるかを記載すること。

--

4 環境イベントにおけるブース出展・運営

環境イベントでのブース出展や運営について、環境ライフ講座における環境イベントまでの準備内容、当日の流れ及び運営方法（スタッフ体制等）を記載すること。

また、環境イベントでのブース出展・運営を通じて、今後の受講生の環境保全活動にどのような効果が期待できるかを記載すること。

5 環境ライフサポーター登録と環境保全活動

修了後、受講生が環境ライフサポーターに登録し、環境保全活動を続けていくための手法とフォローアップ体制を提案すること。

6 環境ライフサポーターの活動支援

区に登録する環境ライフサポーターを講座運営に従事させるにあたり、従事内容とフォローアップ体制を提案すること。

本業務の人員体制

1 体制

- (1) 経験年数は、提出日現在で記載すること。
- (2) 従事者を3人以上予定している場合は、業務に携わる量が多い者から3人分を記載すること。

	氏名	環境講座（人材育成）業務 実務経験年数	環境保全業務 実務経験年数	専門分野	保有資格
総括責任者		年	年		
担当者		年	年		
メイン従事者（担当者補助）		年	年		
従事者①		年	年		
従事者②		年	年		
従事者③		年	年		

従事予定者数 _____人（総括責任者、担当者及びメイン従事者を含む。）

2 手持ち業務の状況

令和6年度において、受託予定の業務の状況（未契約の従事予定も含め全て記載すること。）

	発注者	業務名	従事期間	契約金額（円）
担当者				
メイン従事者（担当者補助）				

業務受託実績

- 1 主要業務・類似業務の実績は、直近のものから各最大5件までとする。
- 2 主要業務とは、本事業の目的と合致した環境講座（人材育成）をいう。
- 3 類似業務とは、環境保全活動に関連した教室や発表会、イベント出展などをいう。
- 4 契約方式欄は、プロポーザル方式又はプロポーザル方式以外の契約（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）のいずれかを記載すること。

【主要業務】

発注者	業務名及び内容	契約期間	契約金額（円）	契約方式
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		

【類似業務】

発注者	業務名及び内容	契約期間	契約金額（円）	契約方式
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		
		年 月から 年 月まで		

団体目的等についての確認書

団体名

代表者名

当団体は、下記のいずれの事項にも該当することを確認しました。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体・グループでないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、反対することを目的とした団体・グループでないこと。
- 3 暴力団でないこと。暴力団又は暴力団員の統制の下にある団体・グループでないこと。

※ 特定非営利活動法人及び営利を目的としない任意団体は、提出すること。

成年被後見人等に該当しないことを確認した旨の書面

団体名

代表者名

下記の役員については、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ていない者のいずれにも該当しないことを確認しました。

役職名	ふりがな 氏 名

※ 特定非営利活動法人及び営利を目的としない任意団体は、提出すること。

年 月 日

文京区長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 名

見 積 書

(令和6年度)

文京 eco カレッジ「環境ライフ講座」企画・運營業務委託に係る経費として、下記のとおり見積もります。

記

見積金額 (税込み)

¥

[内訳は、別紙のとおり]

本件責任者及び担当者

・本件責任者 役職：

氏名：

電話： — — Fax: — —

E-Mail : @

・本件担当者 役職：

氏名：

電話： — — Fax: — —

E-Mail : @

様式第9号

見積内訳書

費 目	内 訳	金 額
人件費		円
交通費		円
消耗品費（講座の教材等）		円
印刷費 ※ 講座資料、アンケート等		円
会場使用料*	【文京区有施設】	円
	【その他施設】	円
賃借料 見学入場料、機器レンタル料 等		円
謝礼金（講師謝礼等）		円
保険料（参加者定員15人）		円
雑費（通信費、事務用品等）		円
その他		円
【小 計】		円
消費税*		円
【合 計】		円

※ 会場使用料は、文京区有施設とその他施設に分けて計上すること。

※ 消費税は、免税事業者であっても必ず計上すること。